

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 5年 2月 24日

支出負担行為担当官
国立療養所栗生楽泉園 事務長 渡邊 進

1 調達内容

- (1) 件 名 特別管理産業廃棄物・感染性廃棄物処理委託（収集・運搬）
詳細 別紙委託契約書及び業務仕様書のとおり
(2) 契約履行期間 令和5年4月1日～令和6年3月31日
(3) 履行場所 国立療養所栗生楽泉園
(4) 入札方法

入札金額については、案件に要する一切の費用を含めた額とすること。

入札金額は、当園の定める年間搬出量（見込）に単価を乗じた金額の合計額（年間見込額）を記載する。

落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に該当金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和04・05・06年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のB、C又はDの等級に格付され、関東甲信越地域の競争参加資格を有すること。
- (4) 次の事項に該当する者は、競争に参加できない。
(ア) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載した者。
(イ) 経営の状況又は信用度が極度に悪化している者
- (5) 次の各号に掲げる制度が適用される者にあっては、この入札の入札書提出期限の

- 直近2年間（⑤及び⑥については2保険年度）の保険料について滞納がないこと。
①厚生年金保険②健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）③船員保険④
国民年金⑤労働者災害補償保険⑥雇用保険
- （6）入札時において、厚生労働省から指名停止を受けている期間中ではないこと。
- （7）入札に参加を希望する者は、入札書の提出時に、支出負担行為担当官が別に指定する暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。
- （8）この入札の入札書提出期限の直近1年間において、厚生労働省が所管する法令に違反したことにより送検され、行政処分を受け、又は行政指導（行政機関から公表されたものに限る。）を受けた者にあっては、本件業務の公正な実施又は本件業務に対する国民の信頼の確保に支障を及ぼすおそれがないこと。
- （9）特別管理産業廃棄物収集運搬業務許可証を有する者であること。
- （10）その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
- （11）競争への参加を希望する者は、資格審査通知書（写）、自己申告書、保険料納付に係る申立書及び誓約書を令和5年3月14日（火）までに提出すること。

3 入札書の提出場所等

- （1）入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒377-1711 群馬県吾妻郡草津町大字草津乙647
国立療養所栗生楽泉園 庶務課会計班補給係
電話 0279-88-3030 内線221
- （2）入札書の提出期限 令和5年 3月14日（火）17時00分
- （3）開札日時及び場所 令和5年 3月15日（水）11時00分
国立療養所栗生楽泉園 治療棟2階 大会議室

4 その他

- （1）契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- （2）入札保証金及び契約保証金 免除
- （3）入札者に要求される事項

この一般競争に参加を希望する者は、資格審査通知書、自己申告書、保険料納付に係る申立書、誓約書及び特別管理産業廃棄物処分業務許可書を令和5年3月14日（火）までに提出すること。

また、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関する説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

なお、入札者が提出した資料について当園で審査するものとし、その結果採用し得ると判断された場合のみ、当該入札者を有効とする。

（4）入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。また、入札に参加した者が（3）の誓約書を提出せず、又は虚偽

の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該の入札を無効とする。

(5) 契約書の作成の要否 要

(6) 落札者の決定方法

本公告に示した業務を遂行できると支出負担行為担当官が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 手続きにおける交渉の有無 無

(8) その他 詳細は入札説明書による。